



録画配信はこちら

中川 喜代和 議員

8号線より西部地域の安全と安心を担保するために

Q 西部地域に駐在所の設置を

A 以西の交番設置。朝夕のパトロールの強化を要望

問 現況における下水道事業の経営状況及び下水道使用料金の改定をどのように考えているのか。

答 (建設・下水道課長) 経営状況を数値で表すものが経営状況収支比率と呼ばれ、この数値が100%以上でない、預金等を取り崩して運営する赤字経営となる。本町の経営状況収支比率は132.55%と、全国平均を上回っている状況である。下水道使用料の収入規模に対し、負債の残高がどの程度であるかを示す指標は、数値が低い方が健全で、本町は423.22%と全国平均の1201.79%を大きく下回り、事業規模に対し負債がないことを示している。今後、人口減少や節水機器の普及等により使用料収入が減少していくことに加え、老朽化した管渠やマンホールなどの改築更新にも多額の費用が必要となるため、県下で料金改定された市町の下水道事業の経営状況や料金の改定額を参考に、令和7年度に下水

問 国道8号線以西の地域住民の安心と安全を担保するために

答 (町長) 地域住民の安心で安全な暮らしを脅かす出来事が起こっている。8号線以西の地域には、安心と安全な住民の暮らしを担保する駐在所がない。地域住民にとっては不安でたまらない。8号線以西地域に駐在所を設置すべきと強く思っている。メリットやデメリットを踏まえ、町はどのように考えているのか。

答 (町長) 交番の設置については、県予算施策に関する令和5年度要望において、治安体制の強化として、必要な警察官の増員確保と、積極的な交番設置を要望したところである。具体的には、町の西部地域である国道8号以西の新たな交番設置とともに、交通安全施設の整備として、通学路における朝夕のパトロール及び取締りの強化などを重点的に

問 増加が著しい空き家の対策と資源としての活用を

答 (企画政策監) あるレポートでは、2033年には国内の空き家数が現在の2倍、1995万戸、空き家率27.5%になると予想されている。また、高齢化社会の問題、空き家の管理や活用の問題が指摘されている。

問 町内の空き家率や戸数はどれくらいか。

答 (企画政策監) 令和4年度に実施した町内の空き家の実態把握調査の結果、空き家率は7.2%であり、その戸数は598件である。

問 空き家問題の現状や将来的な展望と対策をどのように考えているか。

答 (企画政策監) 地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす空き家への対応は喫緊の課題であると認識している。短期的には、防災上の問題、環境衛生上の問題に加え、不法侵入等の防犯上の問題や景観上の問題が考えられる。長期的には、人口流出による地域コミュニティの衰退や税収の減少等、財政面への圧迫も予測される。将来的には人口減少や高齢化が進み、空き家の増加もたらす防災、環境衛生、防犯、景観等の諸問題は、一層進行することが懸念される。地域の実情や特性を踏まえ、きめ細やかに対応する必要があると考えている。



空き家の現状



録画配信はこちら

森野 隆 議員

町の道路整備の進捗状況は

Q 国8バイパス・神郷彦根・右岸道路・愛知川栗田線の進捗具合は

A 多少遅れはあるものの、全体的には計画通りに進んでいる

問 町のインフラ整備 地方自治体が道路整備を行い、良好な道路網を確保する必要性は非常に高い。新国土軸と位置付ける国道8号バイパスの進捗状況は。

答 (建設・下水道課長) 県において、今年後にルート案や道路幅員、接続方法や事業の流れに関する公聴会を開き意見集約するとともに、環境影響評価をまとめ、令和7年度から事業化される予定である。

問 県道神郷彦根線の進捗状況は。

答 (建設・下水道課長) 現在、愛知川本川での下部工事を施工されており6月完成予定である。当町側の本格的な道路工事は今秋頃から着手予定とされているが、文化財調査が必要のため、それ以外の箇所から実施される予定である。文化財調査等にどれだけの期間を要するかなど未確定要素があり、愛知川に橋を架け、通行が可能になる時期は令和8年頃の完成を目指されている。

問 愛知川右岸道路(県道湖東彦根線)の進捗状況について伺う。



令和6年度完成予定の愛知川栗田線

答 (建設・下水道課長) 現在、県において路線測量と道路詳細設計を行い、補償調査にも着手され、個別に関係者と協議をされている。今年度から用地買収を行い、計画どおり令和6年度の工事着工に向け準備が進められている。

問 町道愛知川栗田線拡幅工事 この拡幅工事にかかる都市計画の位置付けについて伺う。

答 (建設・下水道課長) 新たな道路軸となる新都市軸と位置付け、居住誘導区域内に設定される都市機能誘導区域にも含まれる重要な幹線道路と位置づける。

問 工事期間と工事費用は。

答 (建設・下水道課長) 令和5年度から6年度を予定し、工事費は、5年度分の予算5千万円を計上している。また、用地費と補償費を合わせて、令和2年度約5千万円、

3年度約6千3百万円、4年度約2億3千2百万円で総額3億4千5百万円である。

問 安全な道路環境について。

答 (建設・下水道課長) 車道幅を片側2.75mの2車線、歩道幅も歩行者・自転車が行き可能な3mとする。周辺住民への説明会の開催は。

問 当町におけるチャットGPTの活用方針

答 (町長) チャットGPTを業務に試験導入する自治体も見受けられるが、当町の導入などの考えは。

問 町としては、チャットGPTに限らず、全てのデジタル技術について、その潮流を押さえるのは肝要である。だが、話題先行ではなく、どのような課題に対して何を目的に導入するかを慎重に検討したうえで、デジタル技術の導入を進める考えである。

問 教育委員会の考えは。

答 (教育長) 学校現場では、宿題の解答や読書感想文も自動生成する事が可能なため、児童生徒の学習状況に悪影響を及ぼす恐れが指摘されている。こうした状況を受け、文部科学省からのガイドライン等を踏まえ、学校現場と共通理解を図りながら対応する。

問 地域おこし協力隊事業 事業に対し過去に投入した金額や地域活性化効果は。

答 (みらい創生課長) 隊員1人当たりの活動費は400万円。起業に要する経費が100万円。これまで2事業に要した経費は、7年間で約7,800万円であり、特別交付税で全額措置されている。事業の成果を経済的な指標等を用いて測定することは困難であるが、外部人材の視点やアイデアを組み合わせ、地域課題の解決というミッションに、ビジネスの手法を取り入れ、持続可能な地域に根付かせようと活動されることは、町にとって成果と認識している。

※特別交付税とは、町の事業費の財源を国が措置するもの。